



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社fonfun

上場取引所 東

コード番号 2323 URL <https://www.fonfun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 和之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長

(氏名) 八田 修三

TEL 03-5365-1511

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	400	0.3	0	—	1	—	3	—
2019年3月期第3四半期	401	1.5	5	—	8	—	12	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 3百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 12百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	1.14	—
2019年3月期第3四半期	4.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	908	528	58.1
2019年3月期	665	316	47.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 528百万円 2019年3月期 316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	584	8.5	21	733.1	19	—	10	—	3.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	3,380,920 株	2019年3月期	2,866,720 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	44,481 株	2019年3月期	44,401 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	2,870,929 株	2019年3月期3Q	2,822,466 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
(開示の省略)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。2019年9月末における携帯電話の契約数は1億8,096万件(前年同期比4.6%増 総務省発表資料による)であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者(MVNO)の存在感も増し、一契約あたりの売上高(ARPU)は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、株式会社fonfunにて主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、連結子会社である株式会社FunFusionにてショートメッセージ(SMS)を利用したサービスの機能強化と拡販を進めております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① リモートメール事業

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上の減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、Webアフィリエイトと携帯電話販売店舗における入会販促活動、顧客満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約社数全体に対するスマートデバイスでの利用契約社数の割合が増加しております。お客様のニーズに丁寧に対応し、新機能の追加や新たなオプションサービスを開発することで、お客様の獲得、解約防止、利用単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートブラウズ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー(AnyClutch Remote)」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も強化しております。

また、一部の携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も引き続き、売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は168百万円(前年同期比13.0%減)、営業利益は69百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

② SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用した通知サービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当第3四半期連結累計期間においては、営業を注力する業界の絞込み、導入企業と同業種への事例紹介や、既存のお客様からのご紹介、展示会への出展、新規代理店の開拓と連携強化などにより新規のお客様の獲得に努めました。また、2018年3月に提供を始めたSMSを利用したアンケート収集システム「アンケートつなぐ君」も導入企業を増やしてつつあり、売上に寄与しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は122百万円(前年同期比27.1%増)、営業利益45百万円(前年同期比199.3%増)となりました。

③ 受託開発ソフトウェア事業

受託開発ソフトウェア事業は、コンピューターソフトウェア及びウェブシステムの設計、開発、販売等を行う事業であり、当社子会社であった株式会社アドバンティブにて実施しておりました。株式会社アドバンティブの全株式は当第2四半期連結会計期間に売却しております。

受託開発ソフトウェア事業の売上高は28百万円(前年同期比62.7%減)、営業利益1百万円(前年同期比77.3%減)となりました。

④ メディア事業

メディア事業は、2018年3月に譲受けた事業であり、ウェブコンテンツ提供に伴う広告収入を主な収益としております。

メディア事業の売上高は53百万円(前年同期比68.0%増)、営業利益13百万円(前年同期比132.5%増)となりました。

⑤ ボイスメール事業

ボイスメール事業は、2019年12月に譲受けた事業であり、スマートフォンアプリを利用して音声情報をメールのようにやり取りできる法人向けのサービスであります。

ボイスメール事業の売上高は6百万円(前年同期なし)、営業利益1百万円(前年同期なし)となりました。

⑥ その他

その他の売上は、主にシステム保守によるものであり、売上高は22百万円(前年同期比203.6%増)、営業利益4百万円(前年同期営業損失0百万円)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高400百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益0百万円(前年同期営業損失5百万円)、経常利益1百万円(前年同期経常損失8百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は908百万円となり、前連結会計年度末に比べ、243百万円の増加となりました。その主な要因は、のれんの増加174百万円、現金及び預金の増加19百万円、売掛金の減少5百万円等であります。

負債の部は380百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加23百万円、1年内長期借入金の増加13百万円、未払法人税等の減少3百万円、買掛金の増加2百万円等であります。

純資産は528百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円の増加となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月15日の「2019年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,298	473,851
売掛金	92,738	87,707
仕掛品	2,419	—
短期貸付金	4,041	911
その他	13,482	69,746
貸倒引当金	△196	△178
流動資産合計	566,783	632,038
固定資産		
有形固定資産	10,346	10,635
無形固定資産		
のれん	73,442	247,696
商標権	1,331	1,581
ソフトウェア	3,186	5,422
無形固定資産合計	77,961	254,700
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
長期未収入金	782,686	781,386
繰延税金資産	188	—
その他	4,884	5,753
貸倒引当金	△782,686	△781,386
投資その他の資産合計	10,073	10,753
固定資産合計	98,380	276,089
繰延資産		
創立費	69	—
株式交付費	—	830
繰延資産合計	69	830
資産合計	665,234	908,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,526	12,918
短期借入金	44,000	42,915
1年内返済予定の長期借入金	62,964	76,144
未払金	19,927	20,015
未払法人税等	13,145	9,400
賞与引当金	1,130	—
その他	22,301	21,776
流動負債合計	173,996	183,170
固定負債		
長期借入金	154,588	178,544
退職給付に係る負債	20,093	18,692
固定負債合計	174,681	197,236
負債合計	348,678	380,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,602	2,391,985
資本剰余金	681,558	785,941
利益剰余金	△2,478,263	△2,474,999
自己株式	△174,342	△174,375
株主資本合計	316,556	528,551
純資産合計	316,556	528,551
負債純資産合計	665,234	908,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	401,777	400,567
売上原価	136,819	120,387
売上総利益	264,958	280,180
販売費及び一般管理費	270,739	279,844
営業利益又は営業損失(△)	△5,781	335
営業外収益		
受取利息	59	62
受取手数料	—	2,267
貸倒引当金戻入額	1,350	1,300
助成金収入	570	950
その他	281	1,087
営業外収益合計	2,260	5,667
営業外費用		
支払利息	3,835	3,661
解約手数料	1,200	—
株式交付費償却	—	167
その他	302	833
営業外費用合計	5,338	4,661
経常利益又は経常損失(△)	△8,858	1,341
特別利益		
子会社株式売却益	—	7,456
特別利益合計	—	7,456
特別損失		
固定資産除売却損	21	—
特別損失合計	21	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,879	8,797
法人税、住民税及び事業税	3,462	5,366
法人税等調整額	25	167
法人税等合計	3,487	5,534
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,367	3,263
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,367	3,263

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,367	3,263
四半期包括利益	△12,367	3,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,367	3,263
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社武蔵野

事業の内容：ボイスメール事業

(2) 企業結合を行った主な理由

新たな収益事業の早期育成のため、既存事業の周辺事業を取得し業容の拡大を図りました。

(3) 企業結合日

2019年12月6日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする資産等の事業譲受であること。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 190,000千円

取得原価 190,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士費用 1,700千円

事業価値算定費用 500千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生するのれんの金額

190,000千円

(2) 発生原因

主として将来の収益予想に基づく超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産は営業権(190,000千円)のみであり、負債は引受けておりません。

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第3四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。